

2018年3月期決算概況（参考資料）

2018年5月9日

ニチハ株式会社
(コード番号7943、東証・名証第一部)

1. 2018年3月期通期業績

(1) 連結業績 (百万円未満切捨)

	2017年3月期 実績	2018年3月期 従来予想	2018年3月期 実績	前期比		従来予想比	
				金額	増減率%	金額	増減率%
売上高	118,215	119,000	116,144	△ 2,071	△ 1.8	△ 2,855	△ 2.4
営業利益	12,833	13,800	13,232	398	3.1	△ 567	△ 4.1
経常利益	13,117	14,000	13,796	679	5.2	△ 203	△ 1.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	9,594	10,000	11,151	1,557	16.2	1,151	11.5
中間	21円	27.5円	27.5円	6.5円	—	0円	—
期末	31円	27.5円	33.5円	2.5円	—	6円	—
1株当たり配当金	52円	55円	61円	9円	—	6円	—

(注)従来予想:2017年5月10日決算発表時の予想、ただし中間配当金については実績

(2) 連結業績の説明

① 市場環境等

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである新設住宅着工戸数は、貸家を中心に第2四半期から減少基調が続き、2017年度の全体の新設住宅着工戸数は946千戸と前年度比2.8%、当社グループ事業との関係が特に強い戸建て住宅に限っても同1.7%の減少となり、市場は弱含みに推移しました。これに伴い、同期間の窯業系外装材の業界全体の国内販売数量は、前年度に比し0.3%(JIS規格の改正に伴い2009年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準)の減少となりました。

② 売上高

主力の国内外装材事業が販売数量の減少により減収、米国窯業系外装材事業も商流再編の過渡期における一時的な減収に加え円高影響もあったことから、全体の売上高は1,161億44百万円と前期比20億71百万円(1.8%)の減収となりました。

③ 損益

国内外装材事業は前期に実施した設備投資に伴う減価償却負担増やエネルギーコストアップなどにより減益となったものの、海外窯業系外装材事業は米国事業での生産性向上、商流再編によるマージン率改善を主因に増益となったことから、営業利益は132億32百万円と前期比3億98百万円(3.1%)の増益、経常利益も137億96百万円と同6億79百万円(5.2%)の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、米国子会社で新たに繰延税金資産を計上したこともあり、111億51百万円と同15億57百万円(16.2%)の増益となりました。

④ 配当

当期の配当金につきましては、既の実施済の中間配当金 27.5円に加え、期末配当金は連結ベースの親会社株主に帰属する当期純利益が従来予想の100億円を上回る111億51百万円となったことから、1株当たり予想配当金27.5円から6円増配し33.5円を実施する予定であります。これにより当期の年間配当金は、1株当たり61円となる予定であります。

2. 次期2019年3月期の通期業績予想

(1) 連結業績 (百万円未満切捨)

	上 期			下 期			通 期		
	前年同期比			前年同期比			前期比		
	金額	増減率%		金額	増減率%		金額	増減率%	
売上高	58,200	1,345	2.4	61,800	2,510	4.2	120,000	3,855	3.3
営業利益	6,800	118	1.8	7,200	649	9.9	14,000	767	5.8
経常利益	6,900	58	0.9	7,300	344	5.0	14,200	403	2.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	5,100	93	1.9	5,100	△ 1,044	△ 17.0	10,200	△ 951	△ 8.5
1株当たり 配当金	28円	0.5円	—	28円	△ 5.5円	—	56円	△ 5円	—

(注)通期の想定米ドル為替相場:108.00円

(2) 連結業績予想の説明

当社グループ主力製品の窯業系外装材の主要マーケットである住宅市場につきましては、国内においては新設住宅着工戸数はほぼ横這いと見ております。一方、米国市場においては引き続き堅調に推移すると予想されます。

このような状況の下、当社グループでは、国内においては業界初となる塗膜30年保証に対応した新商品を始めとして、高付加価値商品などの一層の拡販によりシェアアップに努めるほか、非住宅市場では新外壁材「COOL(クール)」シリーズを中心にさらなる販路拡大に注力いたします。

また、海外事業においては、米国では商流再編が一段落したことから、再び堅調な推移を見込むほか、米国以外の海外市場開拓にも取り組めます。さらにコスト面では、グループ全体で合理化・コスト削減を強力に推進いたします。

これらを前提として、売上高は1,200億円と前期比38億55百万円(3.3%)の増収を、営業利益は140億円と前期比7億67百万円(5.8%)、経常利益は142億円と同4億3百万円(2.9%)のそれぞれ増益を予想しております。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は前期の米国子会社における税金費用の減少要因がなくなる影響から、102億円と同9億51百万円(8.5%)の減益を予想しております。

(3) 配当

配当予想につきましては、現時点での通期連結業績予想に基づき、中間・期末配当金ともに各28円の年間56円を予想しております。

3. 決算関係データ

(1) セグメント別売上高の主要内訳

(百万円未満切捨)

セグメント区分	2017年 3月期 実績	2018年3月期			2019年3月期		
		実績	前期比		予想	前期比	
			金額	率 %		金額	率 %
外装材事業	108,049	105,852	△ 2,196	△ 2.0	109,600	3,748	3.5
国内 (注1)	93,521	92,225	△ 1,295	△ 1.4	93,900	1,675	1.8
米国	14,528	13,627	△ 900	△ 6.2	15,700	2,073	15.2
(百万US\$)	(124.7)	(120.6)	(△ 4.1)	(△ 3.3)	(144.0)	(23.4)	(19.4)
その他(注2)	10,166	10,291	125	1.2	10,400	109	1.1
合計	118,215	116,144	△ 2,071	△ 1.8	120,000	3,855	3.3

(注) 1. 国内外装材には、日本からの米国以外への輸出及び中国事業など、少額の海外売上を含む。

2. その他の内訳は、繊維板事業、工事事業、FP事業、その他事業。

(2) 市場環境

① 新設住宅着工戸数

(千戸、()内は前年同期増減率%)

		上期			下期			年間計
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
新設住宅着工	2016年度	247	253	500	251	223	474	974
		(4.9)	(7.1)	(6.0)	(7.9)	(3.2)	(5.6)	(5.8)
	2017年度	250	247	497	244	205	449	946
		(1.1)	(△ 2.4)	(△ 0.7)	(△ 2.5)	(△ 8.2)	(△ 5.2)	(△ 2.8)
内一戸建	2016年度	109	115	224	112	97	209	433
		(3.9)	(5.4)	(4.7)	(4.7)	(0.4)	(2.6)	(3.7)
	2017年度	110	110	220	112	94	206	426
		(0.9)	(△ 4.0)	(△ 1.6)	(△ 0.9)	(△ 2.8)	(△ 1.8)	(△ 1.7)

② 日本窯業外装材協会 窯業系外装材販売数量

(千坪、()内は前年同期増減率%)

		上期			下期			年間計
		第1四半期	第2四半期	計	第3四半期	第4四半期	計	
業界全体	2016年度	7,700	8,174	15,874	8,645	8,267	16,912	32,786
		(3.0)	(5.1)	(4.1)	(3.3)	(4.3)	(3.8)	(3.9)
	2017年度	8,034	8,206	16,240	8,587	7,867	16,454	32,694
		(4.3)	(0.4)	(2.3)	(△ 0.7)	(△ 4.8)	(△ 2.7)	(△ 0.3)
内当社	2016年度	3,777	3,969	7,746	4,087	3,954	8,041	15,787
		(7.2)	(6.3)	(6.7)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(3.9)
	当社シェア	49.1%	48.6%	48.8%	47.3%	47.8%	47.5%	48.2%
	2017年度	3,756	3,817	7,573	4,021	3,719	7,740	15,313
		(△ 0.6)	(△ 3.8)	(△ 2.2)	(△ 1.6)	(△ 5.9)	(△ 3.7)	(△ 3.0)
	当社シェア	46.7%	46.5%	46.6%	46.8%	47.3%	47.0%	46.8%

(注) 販売数量はJIS規格の改正に伴い2009年度よりJIS規格対象外となった12mm厚製品を含む従来基準